

## 2018年11月資金需給予想

	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(木)	▲ 800	▲ 28,500	▲ 29,300	2Y発行▲21000	国債補完200・▲900
2(金)	▲ 400	▲ 32,500	▲ 32,900	消費税・法人税揚げ 年金保険料揚げ 普通交付税 10Y発行▲22000 交付税借入▲10500償還10500	CP買入▲100 ETF買入100 国債補完900・▲200
3(土)			0		
4(日)			0		
5(月)	900	▲ 3,500	▲ 2,600	TB3M発行▲43000償還41400	国債買入12200 全店共通1800・▲1500 CP買入▲100 国債補完200・▲400
6(火)	700	700	1,400		国債買入3100 社債買入▲100 国債補完400
7(水)	1,000	▲ 4,000	▲ 3,000	10Y物価連動発行▲4000	
8(木)	0	2,000	2,000		
9(金)	0	▲ 7,000	▲ 7,000	流動性供給▲4000 交付税借入▲10500償還10500 預保借入期日600	CP買入2000
10(土)			0		
11(日)			0		
12(月)	1,000	▲ 7,000	▲ 6,000	TB3M発行▲43000償還36800 TB6M発行▲23000償還20500	全店共通▲2100
13(火)	1,000	2,000	3,000		
14(水)	0	▲ 7,000	▲ 7,000	源泉所得税揚げ 社会保障費等 30Y発行▲7000	
15(木)	0	8,000	8,000	2Y償還11500 個人向け3・5・10Y発行▲3000(見込) 償還200億円 交付税借入▲10,500億円償還10,500億円	
16(金)	▲ 1,000	▲ 20,000	▲ 21,000	労働保険料揚げ 5Y発行▲20,000億円	CP買入2000
17(土)			0		
18(日)			0		
19(月)	0	▲ 2,000	▲ 2,000	TB3M発行▲43000償還40500	全店共通▲1800
20(火)	▲ 1,000	▲ 1,000	▲ 2,000	TB1Y発行▲21000償還18600 変動15Y償還3600 エネルギー-対策借入▲7000(見込み) 期日5000	
21(水)	▲ 1,000	▲ 13,000	▲ 14,000	20Y発行▲10000	
22(木)	▲ 2,000	2,000	0	交付税借入▲10500償還10500 預保借入期日600	
23(金)			0		
24(土)			0		
25(日)			0		
26(月)	0	▲ 2,000	▲ 2,000	TB3M発行▲43000償還41600 流動性供給発行▲6000 国有林野借入▲500(見込み) 償還500	
27(火)	0	▲ 1,000	▲ 1,000		社債買入750
28(水)	▲ 1,000	▲ 2,000	▲ 3,000	40Y発行▲4000	
29(木)	▲ 1,000	▲ 1,000	▲ 2,000		
30(金)	▲ 1,100	5,100	4,000	地方法人特別税 交付税借入▲10500期日10500	CP買入2000

計	▲ 4,700	▲ 111,700	▲ 116,400
---	---------	-----------	-----------

今月は、2日に税・保険料揚げ、14日に源泉所得税揚げ、月末に地方法人特別税の払いが見込まれる。

主な不足日(見込み) 1日、2日、16日、21日 主に財政等要因  
主な余剰日(見込み) 無し

## ◆日銀当座預金増減要因（2018年11月見込み）

出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比
銀行券要因	▲ 4,700	▲ 4,727	27
財政等要因	▲ 111,700	▲ 142,620	30,920
国債等	▲ 93,700	▲ 83,515	▲ 10,185
国庫短期証券等	▲ 16,700	▲ 40,164	23,464
上記を除くその他	▲ 1,300	▲ 18,941	17,641
資金過不足	▲ 116,400	▲ 147,347	30,947

銀行券当月末残高 前年同月比見込み	3.5%
----------------------	------

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。  
日本銀行が国債買入オペ等を通じて前月末までに取得した国債の当月における償還額は17,900億円程度。  
日本銀行が国庫短期証券売買オペを通じて前月末までに取得した国庫短期証券の当月における償還額は17,500億円程度。

## ◆財政資金対民間収支（2018年11月中見込み）

出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	▲ 21,300	▲ 22,750	1,450	
租税	46,350	45,879	471	消費税・源泉所得税等の受入
税外収入	1,740	1,873	▲ 133	
社会保障費	▲ 11,970	▲ 12,567	597	後期高齢者医療財政調整交付金の交付等
地方交付税交付金	▲ 45,640	▲ 46,190	550	普通交付税の交付等
防衛関係費	▲ 2,770	▲ 2,766	▲ 4	
公共事業費	▲ 2,380	▲ 2,321	▲ 59	
義務教育費	▲ 970	▲ 936	▲ 4	
その他支払	▲ 5,690	▲ 5,723	33	
特別会計	16,560	20,372	▲ 3,812	
財政投融资	470	774	1,244	
外国為替資金	-	3,685	▲ 3,685	
保険	20,240	20,483	▲ 243	保険料等の受入
その他	▲ 4,150	▲ 3,023	▲ 1,127	
一般会計・特別会計等小計	▲ 4,740	▲ 2,379	▲ 2,361	
国債等	93,660	83,515	10,145	
国庫短期証券等	16,690	40,164	▲ 23,474	公募発行見込額約21.8兆円
国債等・国庫短期証券等小計	110,350	123,679	▲ 13,329	
調整項目	▲ 30	2,152	▲ 2,182	
総計	105,580	123,452	▲ 17,872	

## ◆2018年11月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足予定日は、1日（2Y発行）、2日（税・保険料揚げ、10Y発行）、16日（労働保険料揚げ、5Y発行）、21日（20Y発行）。主な余剰予定日は、無い。

## ◆2018年11月の短期金融市場予想

### ●コール市場

主な揚げ要因に国債の発行超過、税・保険料揚げ等があり、主な払い要因に普通交付税や地方法人特別税等が挙げられる。揚げ要因が多いため、買入オペによる当座預金残高の増加が相殺され、今月末の当座預金残高は前月末より減少し、390兆円台前半となる見通し。月中の無担保コールO/N加重平均レートは、低めの推移が予想される。

### ●CP市場

事業法人の発行が例年より活発となっており、10月末の市場残高は18兆2,544億円と前年（15兆9,960億円）を大きく上回った。前年同月比増は20ヶ月連続となる。月末の税・賞与対応の資金需要から、今月も発行残高の増加が続くと見込まれる。投資家の買い意欲が強いことから、発行レートは引き続き0%近辺での推移が予想される。CP等買入オペのオファー金額は2,000億円にとどまっていることから、オペレートは低下し難い。

### ●短国市場

海外勢の買いが強く見られており、3M物は▲0.3%程度、6M物は▲0.2%程度、1Y物は▲0.1%台後半での推移となっている。今月の短国買入オペも、3M物のレートが上昇しない限り、最低限の水準である1,000億円のオファーが続くと見込まれることから、月間の短国買入オペのオファー額合計は、日銀が保有する短国の月中償還額（17,488億円）を下回ると考えられる。オペは引き続き3M物入札の2営業日後にオファーされると予想されるが、極々低い可能性ながら、オファーが見送られることも考えられる。短国の入札は、海外勢の動向次第ではあるものの、12月末越えの担保需要が強く意識されていることで、堅調な展開が続くと考えられる。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。  
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。  
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡りする書面や目録見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入